

2025 年度近畿学校保健学会奨励賞 抄録

メンタルヘルスの関連要因としての感染症対応における負担感の検討

宮城十子¹⁾，岡本希²⁾

1) 兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科 2) 兵庫教育大学大学院

学校，教師，感染症，メンタルヘルス

【目的】

学校の感染症対応は組織全体で取り組んでおり，一般の教師も携わっている．感染症流行期にはメンタルヘルスの悪化が報告されており，感染症対応における負担感に関連要因の一つとなる可能性があるとの仮説を立てた．本研究の目的は，学校の感染症対応における教師の負担感とメンタルヘルス状態との関連の強さを検討することとした．

【方法】

本研究は，神戸市内の公立小学校教師を対象とした無記名自記式質問紙調査による横断研究である．2022 年 11 月末～12 月，書面にて協力同意を得られた神戸市 A 区 B 地域の 17 校 1 分校の教師 370 名に質紙を配付した．兵庫教育大学「人を対象とする研究」に関する倫理審査の承認を得て実施した（受理番号 2022-27）．質問項目は，基本属性，学校の感染症対応における個人の実施状況，学校の感染症対応における教師の負担感尺度（教師の負担感尺度），Kessler Psychological Distress Scale 6 項目版（K6），新職業性ストレス簡易調査票（New BJSQ）「仕事の負担」から構成した．分析対象は調査項目を全て回答した者とし，K6 得点を従属変数，学校の感染症対応における負担感尺度得点を独立変数，基本属性，New BJSQ を調整変数とした重回帰分析を行った．分析には IBMSPSS statistics30 を使用し，有意水準は 5%（両側）とした．

【結果】

調査票は 370 名に配付し 249 名から回収した（回収率 67.3%）．分析対象者 224 名（有効回答率 90.0%）の職種の内訳は，普通学級担任は 136 名（60.7%），特別支援学級担任 21 名（9.4%），教科担当 29 名（12.9%），養護教諭 11 名（4.9%），その他 27 名（12.1%）であった．重回帰分析においては，教師歴および家族形態のみを調整変数としたモデル（model1），これに勤務環境として児童数，職位の有無，学級閉鎖の有無を加えたモデル（model2），最後に日常業務のストレス状態を測定した New BJSQ「仕事の負担」得点を加えたモデル（model3）を作成した．分析対象者全ての 224 名では，教師の負担感尺度の下位尺度「感染症対応における多忙」得点は，標準偏回帰係数（ β ）と自由度調整済み決定係数（ R^2 ）が model1 において $\beta=0.385$ （ $P<0.001$ ）， $R^2=0.146$ ，model2 において $\beta=0.384$ （ $P<0.001$ ）， $R^2=0.135$ ，model3 において $\beta=0.205$ （ $P=0.007$ ）， $R^2=0.286$ となり，いずれも K6 との有意な関連が認められた．分析対象者のうち養護教諭を除いた一般教師 213 名では，教師の負担感尺度の下位尺度「感染症対応における多忙」得点と「職員間の連携に費やす労力」得点が，model1 において $\beta=0.398$ （ $P<0.001$ ）， $\beta=0.167$ （ $P=0.010$ ）， $R^2=0.166$ ，model2 において $\beta=0.388$ （ $P<0.001$ ）， $\beta=0.169$ （ $P=0.010$ ）， $R^2=0.156$ ，model3 において $\beta=0.194$ （ $P=0.012$ ）， $\beta=0.150$ （ $P=0.010$ ）， $R^2=0.323$ となり，いずれも K6 との有意な関連が認められた．

【考察】

「感染症対応における多忙」「職員間の連携に費やす労力」といった負担感とメンタルヘルスの関連が示唆された．感染症流行期には，教師自身が感染により仕事を休み，出勤者が減少し，多忙さや連携による負担感を感じやすい状況となる．感染症対応における多忙さや連携による負担感を軽減させる対策として，同僚からの支援を得やすい環境づくりを提案する．先行研究では，病院の看護師について，同僚からの支援と知覚される仕事の負担との間に負の関連が認められている．学校全体で感染症対応に取り組んでおり，同僚が欠勤する状況を想定し，教師は同僚から支援を得るだけでなく，同僚を支援できることが望まれる．また，2009 年に世界的に流行した新型インフルエンザ A（H1N1）pdm09 の対応について対応チームを設置している学校は設置していない学校よりも，感染症対応の実施割合が高く，チームの構成員には校長やスクールナースが含まれていた報告がある．日本の学校においてはチームには，担任をはじめとした一般教師も参加し，どの教師も負担感を抱えることのないよう対応がなされることが重要となる．